

## 進捗状況の概要（1ページ以内）

本学における平成 29 年度本事業の目的は、「学修ポートフォリオシステム」における各学部学科の利用方法を共有することを通じ、多様な観点から利活用の方法を検討し、利用促進を図ること、また、「授業収録配信システム」の利用をさらに促進することにより、講義内容のデジタルコンテンツ化を進め、各授業で積極的に利用することで、アクティブ・ラーニングの推進を根付かせることとともに、平成 30 年度に予定している両システムのデータ解析、効果測定、課題の分析及び検証等を行うための、全学的な利用実績を積み重ねることであった。

学内の実施体制については、本学は、学長の下に、教育支援担当副学長を機構長とする教育支援機構を設置し、さらに、本機構の下に、各種教育施策（FD 活動の啓発及び支援等）を実施する常設組織として、教育開発センターを設置している。本センターを通じ、各学部と連携することで、学長の下、本事業を全学的に展開、推進できる体制を構築している。

中心となる取組については、「学修ポートフォリオシステム」による学修成果の可視化及び「授業収録配信システム」によるアクティブ・ラーニングの促進となるが、これに加え、アクティブ・ラーニングの具体的な推進方法等についてのアドバイスを受けるべく、学外の専門家（関西大学森朋子教授）に、本学教員の授業参観を依頼し、その結果について、意見交換等を行っており、また、本事業の推進等を目的とし、年度内に 3 回のセミナー（ワークショップ含む）を開催している。

取組の成果のうち、「学修ポートフォリオシステム」については、本システムの導入により、学生自身が学びのプロセスや成果物を示す資料等を蓄積した学修ポートフォリオを、継続的かつ定期的に振り返ることを通じて、学修の到達度を確認し、取組むべき課題を発見することができるようになり、また、学修の評価を行う際の基準表（ループリック）により、「どのような項目を、どこまで学修すれば、どのようなことができるようになるのか」という指標が分かりやすく明示されていることにより、当該学期の学修の振り返りをもとに、次期に向けての明確な学習目標を立てられるようになった。一方、大学（教員）側は、本システムを基に、学生の個別の学修指導等に活用することができるようになっただけに留まらず、学生の学修成果を把握することで、学生の授業満足度のさらなる向上、退学者の減少等、教育活動の見直し等に活用することができるようになった。

「授業収録配信システム」については、本システムの導入により、学生は収録された授業コンテンツを、時間や場所の制約を受けることなく閲覧できるようになり、連続的・反復的学習の習慣が身につく、知識の定着に役立ち、一方、大学（教員）側は、これにより、学生の主体的な学びを促進することができるようになった。

補助期間終了後の継続発展に向けた取組については、本学として本事業の取組みの継続性を担保し、さらなる発展を図ること、また、反転授業をはじめとした ICT を活用した教育を推進していく必要があること等をふまえ、具体的事項を検討・実施することを目的に、教育開発センターの下に、ICT 活用教育推進小委員会を設置しており、本小委員会が中心となり、現在、本事業の推進のための助言をいただいている学外の専門家及び AP 評価委員会委員等と、引き続き連携できる体制を構築し、共に検討する予定である。

学内外への波及効果のうち、特に学外に対し、本学は平成 27 年度より、毎年度末に学内外の大学等教職員を対象に、本事業の成果発表会を開催しており、asagao メーリングリスト（京都大学高等教育研究開発推進センターが管理する国内大学の各種セミナー等の周知を目的としたメーリングリスト）の活用や本事業に採択された大学等に対するリーフレットの送付により、本学の AP 事業を周知し、毎回 10～20 名程度の学外者の参加があり、これらの活動の結果、平成 29 年度中には、玉川大学（平成 29 年 6 月）、筑紫女学園大学（平成 30 年 3 月）より、本学の取組みに対する見学を受けた。また、教育学術新聞（2721 号）においては、本学の本事業成果発表会（平成 30 年 3 月 8 日開催）に関する記事が掲載される等、少しずつではあるが、波及効果を発揮していると考えられる。